	女性の活躍推進や 仕事と家庭の両立		等な機会と待遇の確保対策、ハラ ること]					
評価方式	-	_	政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施					(千円)
			予算科目				予算	額	
	会計	組織/勘定	項	事項	他に記載のある 個別票の番号	5 年度 当初予算額		6 年度 概算要求額	
	一般	厚生労働本省	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に 必要な経費		140, 041		141, 991	
	一般	都道府県労働局	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に 必要な経費		127, 191		209, 138	
	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に 必要な経費	W-2-1	< 14, 701, 259	> の内数 -	< 18, 240, 906 >	の内数
政策評価の対象と なっているもの									
なっているもの									
					一般会計	267, 232	0.4*	351, 129	0.4*
			小計			,	> の内数 <	>	の内数
					特別会計	< 14, 701, 259	> の内数・	< 18, 240, 906 >	の内数
	労働保険特別会計雇用勘定				N-2-1, $N-3-1$, $N-3-2$, $N-4-1$,	4 000 507		4 007 000 1	
			独立行政法人労働政策研究・	独立行政法人労働政策研究・研修機構運	V-1-1, V-2-1, V-3-1, V-4-1,	1, 663, 587	> の内数・	< 1, 907, 832 >	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する	方側保険特別会計	「稚用勘 正	研修機構運営費	営費交付金に必要な経費	V-5-1, $VI-1-1$, $VI-1-2$, $VI-1-3$, $VI-2-1$, $VI-2-2$, $VI-3-1$				
と整理できるもの		1							
			小計	<i>п</i> х Д н I	< :	> の内数・	>	の内数	
					特別会計	< 1,663,587	> の内数・	< 1, 907, 832 >	の内数
	I			án. △ = I	267, 232		351, 129		
		合 計	一般会計	< :	> の内数・	>	の内数		
		н	特別会計	< 16, 364, 846	> の内数・	< 20, 148, 738 >	の内数		

政策名	非正規雇用労働者(短 の改善を図ること	時間労働者・有期											
評価方式	_		政策目標の達成度合い モニタリングにより評価未実施									(千円	9)
			予算科目			/k/==1#co+ 7			予算	額			
	会計	組織/勘定	項	事	耳	他に記載のある 個別票の番号		5 年度 当初予算額		6年度 概算要求額			
	労働保険特別会計	雇用勘定	男女均等雇用対策費	男女労働者の均等な 必要な経費	に雇用環境等の整備に	IV − 1 − 1	<	14, 701, 259	>の内数	<	18, 240, 906	> 01	力数
	労働保険特別会計	雇用勘定	高齢者等雇用安定・促進費	高齢者等の雇用の安 費	3定・促進に必要な経	V - 3 - 1	<	202, 888, 297	> の内数	<	191, 016, 047	> or	力数
													<u> </u>
政策評価の対象と なっているもの													
		一般会計	<	>	> の内数	<		> or	—— 力数				
		特別会計	<	217, 589, 556 >	> の内数	<	209, 256, 953	> or	—— 力数				
			独立行政法人労働政策研究・	独立行政法人労働政策研究		W-1-1, W-3-		1, 663, 587 >			1, 907, 832		
						1, $N-3-2$, $N-4$ -1, $V-1-1$, $V-2-1$, $V-3-1$, V		1, 003, 387	> 0///数	<	1, 907, 832	> 0)V	竹釵
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの		雇用勘定	研修機構運営費	独立行政法人労働政策也 ·研修機構運営費交付会		2-1, V-3-1, V -4-1, V-5-1, VI-1-1, VI-1-2, VI-1-3, VI-2-1, VI-2-2, VI-3-1							
									> の内数	<		> op	力数
	小 計					特別会計	<	1, 663, 587			1, 907, 832		
						6p 0 = 1	<u> </u>	1, 003, 387	ノの内剱		1, 907, 832	> W	ソ奴
습 <u></u>						一般会計	<	>	>の内数	<		> op	人数
						特別会計	<	219, 253, 143 >	> の内数	<	211, 164, 785	> or	力数

政策名	長時間労働の抑制等 実行するとともに、 ること	によるワーク・ラ テレワークの定着	ライフ・バランスの実現等の働き 骨や多様で柔軟な働き方がしやす	き方改革を着実に けい環境整備を図 番号 IV-	3— 1								
評価方式	_		政策目標の達成度合い	モニタリングにより評価未実施	ŧ								(千円)
			予 算科目							予算	算額		
	会計	組織/勘定	項	事項		他に記載のある 個別票の番号	5 年度 当初予算額			6年度 概算要求額			
	労働保険特別会計	労災勘定	仕事生活調和推進費	仕事と生活の調和の推進に必要な	な 経費	I-1-2	<	10, 683, 952	2 >	の内数	< 10	0, 754, 956 >	の内数
													+
政策評価の対象と なっているもの													
						一般会計	<		>	の内数		>	・の内数
			小計			特別会計				07月致			OPTEX
			T	1		14707 25 81	<	10, 683, 952	2 >	の内数	< 10	0, 754, 956 >	の内数
						$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		1, 663, 587	7 >	の内数	< 1	1, 907, 832 >	の内数
	労働保険特別会計	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究 ・研修機構運営費	・研修機構運営費交付金に必要な経費 V									
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する													
と整理できるもの						一般会計	<		>	の内数	<		・の内数
			小計	小計						077190			077130
						特別会計	<	1, 663, 587	7 >	の内数	< 1	1, 907, 832 >	の内数
						一般会計				0+"			
			合 計				<		>	の内数	<	>	・の内数
						特別会計	<	12, 347, 539	9 >	の内数	< 12	2, 662, 788 >	の内数

政策名	豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること					IV-3-2]								
評価方式	_	-	政策目標の達成度合い	モニタリング	により評価:	未実施	1							(-	千円)
			予算科目				// - == +P				予	算額		·	
	会計	組織/勘定	項		事項		他に記載のある 個別票の番号		5 年度 当初予算		6年度 概算要求額				
	労働保険特別会計	労災勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共費	済等事業	こ必要な経			1, 480, 385				1, 443, 457	,	
	労働保険特別会計	雇用勘定	中小企業退職金共済等事業費	中小企業退職金共 費	:済等事業Ⅰ	こ必要な経			5, 866, 045				5, 953, 104	ļ	
												$\frac{1}{1}$			
政策評価の対象と なっているもの												\prod			
							一般会計				0.4*				0.14
	小 計						4+ D1 A = I		7, 346, 430		の内数	. <	7, 396, 561	>	の内数
							特別会計	<		>	の内数	Į <		>	の内数
	労働保険特別	労災勘定	独立行政法人労働政策研究· 研修機構運営費	独立行政法人労働 運営費交付金に必		▪研修機構	Ⅲ-2-1、Ⅲ-3-1、Ⅲ -3-2	<	126, 050	>	の内数	1 <	144, 582	>	の内数
政策評価の対象と なって政策には ある政策できるもの	労働保険特別	雇用勘定	独立行政法人労働政策研究 · 研修機構運営費	独立行政法人研修機構運営費			$ \begin{array}{c} \mathbb{W}-1-1,\ \mathbb{W}-2-1,\ \mathbb{W}-3-1,\ \mathbb{W}-4-1,\ \mathbb{V}-1-1,\ V$	<	1, 663, 587	>	の内数	: <	1, 907, 832	:>	の内数
と正生くとのもの							一般会計	<		_	の内数				の内数
		小計						`			07130				U) 13X
							特別会計	<	1, 789, 637	>	の内数	1 <	2, 052, 414	>	の内数
	合 計						一般会計	<		>	の内数			>	の内数
									7, 346, 430	-			7, 396, 561		
							特別会計	<	1, 789, 637	>	の内数	ι <	2, 052, 414	>	の内数

政策ことの一	個別労働紛争の解決	の促進を図ること			番号	I V − 4 − 1						
	10 70 70 190 190 T V 77 77 70 190 190 190 190 190 190 190 190 190 19	W K E C E O C C		1111								
評価方式 ————	_		政策目標の達成度合い	モニタリング	により評価	i未実施 ——————		1				(千円)
			予算科目				//			予算	額	
	会計	組織/勘定	項	事項			他に記載のある 個別票の番号		5 年度 当初予算		6年度 概算要求	
	労働保険特別会計	労災勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策	に必要な	経費			1, 816, 806		1, 805, 995	
	労働保険特別会計	雇用勘定	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策	に必要な	経費			1, 933, 217		2, 040, 631	
	一般	都道府県労働局	個別労働紛争対策費	個別労働紛争対策	に必要な	経費			77, 622		75, 002	
政策評価の対象と												
なっているもの												
							一般会計		77, 622		75, 002	
	小計									>の内数		>の内数
							特別会計		3, 750, 023		3, 846, 626	
								<		>の内数	<	>の内数
	労働保険特別会計 雇	労働保険特別会計 雇用勘定 独立行政法人労働政策研究・ 独立行政法人労働政策研究・ 運営費交付金に必要					V-1-1, $V-2-1$, $V-3$		1, 663, 587	>の内数	< 1, 907, 832	> 0 th*h
			独立行政法人労働政策研究· 研修機構運営費	独立行政法人労働政策研究・研修機構 運営費交付金に必要な経費		V-2-1, $V-3-1$, $V-4$		1, 003, 367	ノの内致	1, 907, 032	/ の内数	
政策評価の対象と なっていないが、					VI-1-2, VI-1-3, VI-2- 1, VI-2-2, VI-3-1							
ある政策に属する												
と整理できるもの							一般会計	<		> の内数	<	> の内数
			小計				IL DI A EI					
							特別会計	<	1, 663, 587	> の内数	< 1, 907, 832	>の内数
	合 計						_ ƙr ♣+		77, 622		75, 002	
							一般会計	<		>の内数	<	> の内数
							特別会計		3, 750, 023		3, 846, 626	
							1寸 ルスロー	<	1, 663, 587	>の内数	< 1, 907, 832	>の内数